

令和3年度
阿賀野市財務書類
～統一的な基準～



令和5年3月
阿賀野市

目次

財務書類（統一的な基準）作成について

1. はじめに 1

財務書類の種類・対象範囲等について

2. 地方自治体の財務書類の種類 2
3. 対象となる会計の範囲、作成基準 4

阿賀野市の財務4表（簡略版）

4. 貸借対照表【BS】 5
5. 行政コスト計算書【PL】 7
6. 純資産変動計算書【NW】 9
7. 資金収支計算書【CF】 11
8. 指標による分析 13

資料編（財務4表詳細版）

9. 一般会計等財務書類 16
10. 全会計財務書類 23
11. 連結会計財務書類 29

1. はじめに

(1) 地方公会計について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度は、地方自治法等に基づく現金主義・単式簿記の会計制度となっています。しかし、この会計制度では、資産・負債などのストック情報や減価償却費等の現金支出を伴わないコストなどを把握することができませんでした。

地方公会計は、発生主義・複式簿記の導入により、ストック情報や現金支出を伴わないコストなどを把握することが可能となり、外部に対する財務情報の分かりやすい開示や、財政運営・政策形成などに活用することができます。

(2) これまでの経緯について

平成18年に制定された「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

これにより、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかを採用して、地方公共団体単体ベース及び関係団体等も含む連結ベースでの4つの財務書類を整備することが求められました。

本市では、平成20年度決算から「基準モデル」を採用し、平成26年度決算までこの基準で財務書類を作成してきました。

(3) 統一的な基準による財務書類の作成について

これまでの財務書類は、作成方法には複数の方式が存在しており、地方公共団体間での比較可能性が確保されていないことなどが課題となっていました。

そこで、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備を前提とし、客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備方針が平成26年に示されました。

本市では、平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

2. 地方自治体の財務書類の種類

地方自治体における財務書類（財務4表）は、次の4表のことをいいます。

（1）貸借対照表（BS）

Balance Sheet

貸借対照表は、基準日時点における市の財政状況（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。

資産は資産形成された行政財産や投資・出資等の状況、負債は将来世代の負担になるもの、純資産は過去世代がすでに負担したものを示しています。

借方（左側）に資産、貸方（右側）に負債、純資産が計上され、資産の合計と負債及び純資産の合計は一致します。

（2）行政コスト計算書（PL）

Profit and Loss statement

行政コスト計算書は、会計期間中の市の費用・収益の取引高を表しています。

民間企業の損益計算書に相当するもので、1年間の行政運営に要する費用のうち、福祉サービスやごみ収集にかかる経費など、資産形成に結びつかない行政サービスに要した費用を示しています。

経常費用と臨時費用に分かれ、そのうち経常費用は業務費用と移転費用に分けて表示しています。

（3）純資産変動計算書（NW）

Net Worth statement

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表しています。

行政コスト計算書の純行政コストの財源となる市税・国県支出金や、純資産を構成する固定資産や貸付金の変動などを表示しています。

（4）資金収支計算書（CF）

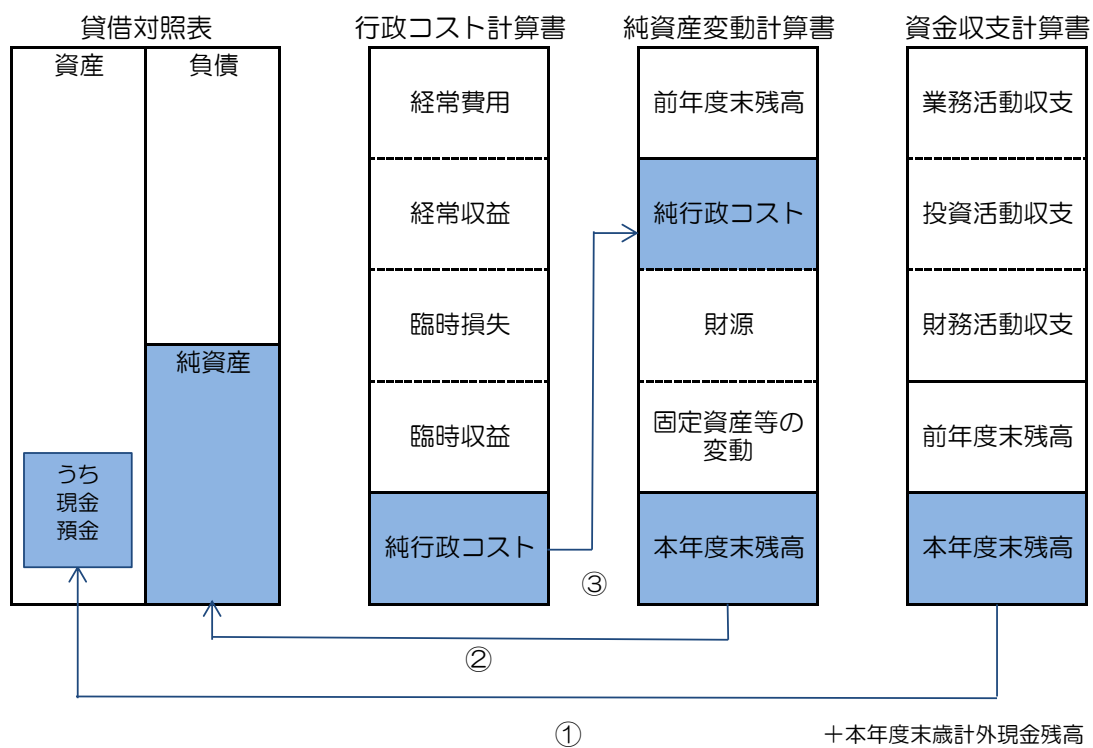
Cash Flow statement

資金収支計算書は、会計期間中の市の資金収支の状況を表しています。

4表の中で唯一現金主義に基づく財務書類で、官庁会計の歳入歳出決算書と一致します。

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分により表示しています。

なお、4つの財務書類の関係を図で表すと、概ね次のようになります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」を足したものと（＝「本年度末現金預金残高」）と対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と対応します。

3. 対象となる会計の範囲、作成基準

(1) 対象となる会計の範囲

財務4表は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」（当市の場合は一般会計のみ）と、一般会計等に特別会計などの地方公営事業会計を加えた「全体会計」と、全体会計に一部事務組合などの市の関連団体を加えた「連結会計」の3つの区分で作成しています。

会計名称	会計区分
一般会計	
国民健康保険特別会計	
後期高齢者医療特別会計	
介護保険特別会計	
少年自然の家特別会計	
工業団地造成事業特別会計	
水道事業会計	
病院事業会計	
下水道事業会計	
下越福祉行政組合	
五泉地域衛生施設組合	
阿賀北広域組合	
新潟県市町村総合事務組合（普通会計）	
新潟県市町村総合事務組合（事業会計）	
新潟県後期高齢者医療広域連合	

(2) 作成基準

作成基準日……令和4年3月31日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間（令和4年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

4. 貸借対照表【BS】

貸借対照表は、これまでに整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況など、ストックに関する情報を表した報告書です。

資産の部、負債の部、純資産の部の3つに区分され、それぞれさらに以下のように区分されます。

① 資産の部

資産の部は、行政サービスを提供するために市が保有している資産が計上され、固定資産と流動資産に区分されます。固定資産は、市庁舎や道路などの有形固定資産、ソフトウェアなどの無形固定資産、有価証券や出資金などの投資その他の資産に区分されます。

② 負債の部

負債の部は、将来の世代が負担することになる地方債や職員の退職手当に備える退職手当引当金など、将来において支払の必要がある固定負債と、翌年度に償還される地方債や職員の賞与等の支払いなど、短期間のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

③ 純資産の部

純資産の部は、資産と負債の差額です。

純資産の増減が意味するのは、例えば純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を蓄積し、将来世代の負担が軽減されたことを意味し、逆に純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資産を消費して便益を受ける一方で、将来世代にその分の負担を先送りしたことを意味します。

◎資産・負債・純資産の区分

資産	1.固定資産	
	(1)有形固定資産	
	①事業用資産	庁舎や学校、福祉施設など。
	②インフラ資産	道路や公園、上下水道施設など。
	③物品	車両など。
	(2)無形固定資産	ソフトウェアなど。
	(3)投資その他の資産	有価証券、出資金、特定目的基金など。
	2.流動資産	
	現金預金や未収金、財政調整基金など。	
負債	1.固定負債	
	(1)地方債	地方債残高のうち翌々年度以降に償還するもの。
	(2)長期末払金	確定債務のうち翌々年度以降に支払うもの。
	(3)退職手当引当金	職員の退職手当に備えるもの。
	2.流動負債	
	(1)1年内償還予定地方債	地方債残高のうち翌年度償還するもの。
	(2)未払金	確定債務のうち翌年度支払うもの。
(3)賞与等引当金	職員の賞与等の支払いに備えるもの。	
純資産	過去及び現役世代が負担して蓄積されてきたもの。	

令和3年度 貸借対照表【BS】（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部				負債の部			
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	59,290,677	115,350,558	117,168,807	1. 固定負債	22,922,190	71,110,047	71,463,383
(1) 有形固定資産	52,674,811	106,702,434	107,876,924	(1) 地方債	18,318,057	43,888,861	44,172,808
① 事業用資産	27,217,949	33,082,121	34,186,462	(2) 長期未払金	0	0	0
② インフラ資産	25,040,057	70,281,280	70,284,494	(3) 退職手当引当金	4,604,133	5,279,257	5,348,124
③ 物品	416,805	3,339,033	3,405,968	(4) その他	0	21,941,930	21,942,451
(2) 無形固定資産	95,538	1,360,538	1,361,095	2. 流動負債	2,753,367	4,880,679	4,919,333
(3) 投資その他の資産	6,520,327	7,287,586	7,930,788	(1) 1年内償還予定 地方債	2,411,326	4,148,684	4,181,315
① 投資及び出資金	57,798	59,539	69,536	(2) 未払金・未払費用	1,520	303,888	303,888
② 基金	6,263,510	6,925,596	7,558,729	(3) 賞与等引当金	229,961	260,636	265,834
③ その他	199,020	302,450	302,522	(4) その他	110,560	167,471	168,296
2. 流動資産	4,240,806	6,314,541	6,679,246	負債合計	25,675,557	75,990,726	76,382,715
(1) 現金預金	1,477,850	3,312,610	3,481,386	純資産の部	一般会計等	全体	連結
(2) 基金	2,728,921	2,728,921	2,924,797	純資産合計	37,855,926	45,674,373	47,465,338
(3) その他	34,035	273,009	273,063	負債及び純資産合計	63,531,483	121,665,099	123,848,053
資産合計	63,531,483	121,665,099	123,848,053				

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

●阿賀野市【一般会計等】貸借対照表について

①資産について

資産総額は約635億円となっており、そのうち固定資産は93.3%の約593億円、流動資産は6.7%の約42億円となっています。

固定資産の多くを占めているのが有形固定資産で、88.8%の約527億円となっています。その内訳は、市庁舎や学校などの事業用資産は51.7%の約272億円、道路や公園などのインフラ資産は47.5%の約250億円、車両などの物品ほかは0.8%の約4億円となっています。

②負債について

負債総額は約257億円となっており、資産全体の40.4%を占めています。これは、資産のうち将来の世代が負担する割合が半分以下であることを表しています。

負債のうち、固定負債は89.3%の約229億円、流動負債は10.7%の約28億円となっています。

固定負債の多くを占めているのが地方債で、79.9%の約183億円となっています。

③純資産について

純資産総額は約379億円となっており、資産全体の59.6%を占めています。これは、資産のうち過去及び現役の世代が負担した割合が半分以上であることを表しています。

5. 行政コスト計算書【PL】

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校などの公共施設の整備のほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、このような資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストと、それらに充当する使用料・手数料などの収入を表した報告書です。

行政コストに係る収支は、毎年度経常的に発生する経常費用及び経常収益と、臨時的に発生する臨時損失及び臨時利益に区分されます。そのうち経常費用は、業務活動の経常的な支出に係る業務費用と、他の団体や個人に対する支出に係る移転費用に区分されます。

◎コストの区分

経常費用	
1.業務費用	
(1)人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など。
(2)物件費等	物件費（需用費や委託料など消費的性質の経費）、維持補修費、減価償却費（経年劣化などに伴う資産価値減少額）など。
(3)その他業務費用	地方債等に係る利子や徴収不能引当金繰入額など。
2.移転費用	
(1)補助金等	負担金や補助金など。
(2)社会保障給付	児童手当や生活保護費などの扶助費。
(3)他会計への繰出金	他会計に対する繰出金。
経常収益	使用料及び手数料など。
純経常行政コスト	経常費用から経常収益を除いたもので、経常的に発生する費用のうち、受益者の負担などの収益で賄いきれなかった費用。
臨時損失	災害復旧事業費や資産除売却損など。
臨時利益	資産売却益など。
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時収益を除いたもので、市税や国県補助金などで賄うこととなる費用。

令和3年度 行政コスト計算書【PL】（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
経常費用 A	20,582,383	31,499,171	35,059,262
1. 業務費用	10,423,959	14,303,442	14,747,311
(1) 人件費	3,520,002	3,954,248	3,758,789
(2) 物件費等	6,690,489	9,700,711	10,212,890
(3) その他の業務費用	213,468	648,483	775,633
2. 移転費用	10,158,424	17,195,729	20,311,950
(1) 補助金等	3,716,335	13,716,213	12,493,713
(2) 社会保障給付	3,374,348	3,390,871	7,725,824
(3) 他会計への繰出金	2,979,180		
(4) その他	88,561	88,645	92,412
経常収益 B	450,572	2,182,078	2,225,801
1. 使用料及び手数料	116,592	1,515,357	1,542,495
2. その他	333,980	666,721	683,307
純経常行政コスト A-B=C	20,131,812	29,317,093	32,833,460
臨時損失 D	3,889	5,343	32,589
臨時利益 E	2,265	12,874	12,874
純行政コスト C+D-E=F	20,133,436	29,309,562	32,853,175

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

●阿賀野市【一般会計等】行政コスト計算書について

経常費用は約206億円となっています。経常費用のうち、人件費・物件費等などの業務費用は50.6%の約104億円、補助金等・社会保障給付などの移転費用は49.4%の約102億円となっています。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は約4.5億円となっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約201億円となっており、そこに臨時損益を加味した純行政コストにおいても約201億円となっています。この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国県補助金などで賅っていることとなります。

6. 純資産変動計算書【NW】

純資産変動計算書は、会計期間中の純資産の変動要因を表した報告書です。

地方公共団体が負担した行政コストのうち、行政サービス利用者の負担では賄いきれなかった部分を、市税や国県からの補助金で賄っているかを表しています。

市税や国県支出金などの財源は純資産の増加要因となりますが、純行政コストは純資産の減少要因となるため、純資産変動計算書ではマイナスで表示されます。

純資産変動計算書の差引がプラスであれば、貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代に資産を残した（負担を軽減した）ことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり資産を減らした（将来の負担を増やした）ことを意味します。

◎変動要因の区分

前年度末純資産残高	前年度末の貸借対照表における純資産合計。
1.純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト。 (マイナス(△)で計上します。)
2.財源	
(1) 税収等	市税、地方交付税など。
(2) 国県等補助金	国庫支出金及び県支出金など。
本年度差額	純行政コストと財源の差額。
3.固定資産等の変動	
(1) 有形固定資産の増加	有形固定資産等の形成、形成に係る支出など。
(2) 有形固定資産の減少	有形固定資産等の減価償却、除売却など。
(3) 貸付金・基金等の増加	貸付金の支出、基金の造成など。
(4) 貸付金・基金等の減少	貸付金の償還、基金の取崩など。
4.資産評価差額	有価証券等の評価差額。
5.無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など。
本年度純資産変動額	本年度差額と資産評価差額や無償所管換等の合計。
本年度純資産残高	前年度末純資産残高と本年度純資産変動額の合計。

令和3年度 純資産変動計算書【NW】（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高 G	36,516,460	44,076,950	45,974,352
1. 純行政コスト(△) ΔF	△ 20,133,436	△ 29,309,562	△ 32,853,175
2. 財源 H	21,447,148	30,755,766	34,165,749
(1) 税収等	14,419,560	18,480,546	19,956,755
(2) 国県等補助金	7,027,587	12,275,219	14,208,994
本年度差額 H-F=I	1,313,711	1,446,204	1,312,573
3. 固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
4. 資産評価差額 J	△ 44,530	△ 44,530	△ 44,646
5. 無償所管換等 K	70,274	74,513	74,513
6. 比例連結割合変更に伴う差額 L	—	—	27,089
7. その他 M	10	121,236	121,459
本年度純資産変動額 I+J+K+L+M=N	1,339,466	1,597,423	1,490,985
本年度末純資産残高 G+N	37,855,926	45,674,373	47,465,338

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

●阿賀野市【一般会計等】純資産変動計算書について

純行政コストから市税や国県支出金などの財源を差し引いた本年度差額は約13億円の黒字となっています。本年度差額に資産評価差額や無償所管換等を加味した本年度純資産変動額においても約13億円の黒字となっています。前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた本年度末純資産残高は約378億円となっています。

7. 資金収支計算書【CF】

資金収支計算書は、地方公共団体における資金の動きを表した報告書です。

業務活動、投資活動、財務活動の3つの収支に区分され、業務活動収支は行政サービスの中で毎年度継続的に発生する収支、投資活動収支は公共施設の整備や資金の貸付など資産形成に伴い発生する収支、財務活動収支は地方債、借入金など財務的な活動に伴い発生する収支を表しています。

また、歳計外現金は資金収支計算書の資金の範囲に含まれないため、本表の欄外に表示しています。

◎収支の区分

1.業務活動収支	
(1)業務支出	人件費、物件費、補助金、社会保障給付など。
(2)業務収入	税収等、投資活動以外の国県等補助金、使用料及び手数料など。
(3)臨時支出	災害復旧事業費など。
(4)臨時収入	災害復旧事業に係る補助金など。
2.投資活動収支	
(1)投資活動支出	公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金など。
(2)投資活動収入	投資活動に係る国県等補助金、基金取崩収入、資産売却収入など。
3.財務活動収支	
(1)財務活動支出	地方債償還など。
(2)財務活動収入	地方債発行など。
本年度資金収支額	業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の合計。
前年度末資金残高	前年度末における歳計現金の残高。
本年度末資金残高	本年度資金収支額と前年度末資金収支残高の合計。

前年度末歳計外現金残高	前年度末における歳計外現金の残高。
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額。
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳計外現金残高と本年度歳計外現金増減額の合計。
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高と本年度末歳計外現金残高の合計。

令和3年度 資金収支計算書【CF】（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

（単位：千円）

		一般会計等	全体	連結
1. 業務活動収支	N	2,713,170	4,468,532	4,462,761
(1) 業務支出		18,058,237	26,686,350	30,138,425
(2) 業務収入		20,771,407	31,145,727	34,592,031
(3) 臨時支出		0	1,242	1,242
(4) 臨時収入		0	10,397	10,397
2. 投資活動収支	O	△ 1,518,003	△ 2,471,096	△ 2,530,823
(1) 投資活動支出		2,944,095	4,241,820	4,328,979
(2) 投資活動収入		1,426,092	1,770,724	1,798,156
3. 財務活動収支	P	△ 1,007,658	△ 1,735,146	△ 1,751,202
(1) 財務活動支出		2,330,985	3,978,673	4,012,769
(2) 財務活動収入		1,323,327	2,243,527	2,261,567
本年度資金収支額	N+O+P=Q	187,509	262,290	180,737
前年度末資金残高	R	1,179,781	2,939,759	3,186,758
比例連結割合変更に伴う差額	S	—	—	2,908
本年度末資金残高	Q+R+S=T	1,367,290	3,202,050	3,370,405

前年度末歳計外現金残高	U	117,164	117,164	117,703
本年度歳計外現金増減額	V	△ 6,603	△ 6,603	△ 6,723
本年度末歳計外現金残高	U+V=W	110,560	110,560	110,981
本年度末現金預金残高	T+W=X	1,477,850	3,312,610	3,481,386

※ 記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

●阿賀野市【一般会計等】資金収支計算書について

業務活動収支は、業務支出が約181億円、業務収入が約208億円となっており、約27億円の黒字となっています。

投資活動収支は、投資活動支出が約29億円、投資活動収入が約14億円となっており、約15億円の赤字となっています。

財務活動収支は、財務活動支出が約23億円、財務活動収入が約13億円となっており、約10億円の赤字となっています。

業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支を合計した本年度資金収支額は約2億円の黒字となっており、本年度末資金残高は約14億円となっています。

また、歳計外現金を含む本年度末現金預金残高は約15億円となっています。

8. 指標による分析【一般会計等ベース】

※住民基本台帳人口 40,860 人（令和4年1月1日現在）

①資産形成度

住民一人当たり資産額

住民一人当たりの資産額を表します。これにより、他団体との比較が容易になります。

[算定式] 資産合計÷住民基本台帳人口

$$63,531,483 \text{ 千円} \div 40,860 \text{ 人} = 1,555 \text{ 千円}$$

⇒ 住民一人当たりの資産額は、約1,555千円となり、
令和2年度(1,530千円)と比較して、2.5万円増となっています。

歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。これにより、資産形成の度合いを把握することができます。

[算定式] 資産合計÷歳入総額

※歳入総額…資金収支計算書の各収支の収入合計+前年度末資金残高

$$63,531,483 \text{ 千円} \div 24,700,607 \text{ 千円} = 2.57 \text{ 年}$$

⇒ 資産の形成に充当された歳入額は、約2年半分相当となり、
令和2年度(2.34年)と比較して、0.23年分増となっています。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表します。これにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

[算定式]
$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

$$\frac{72,260,801 \text{ 千円}}{52,674,811 \text{ 千円} - 13,113,982 \text{ 千円} + 72,260,801 \text{ 千円}} = 64.6 \%$$

⇒ 耐用年数に対する有形固定資産の減価償却率は、64.6%となり、
令和2年度(63.5%)と比較して、1.1ポイント増となっています。

②世代間公平性

純資産比率

過去及び現世代の負担による将来世代が利用可能な資源の割合を表します。これにより、保有している資産がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることができます。

[算定式] 純資産÷資産合計

$$37,855,926 \text{ 千円} \div 63,531,483 \text{ 千円} = 59.6 \%$$

⇒ 資産に対して過去及び現役世代が負担してきた純資産の割合は、約59.6%となり、
令和2年度(57.7%)と比較して、1.9ポイント増となっています。

社会資本等の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を表します。これにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

$$\text{[算定式]} \frac{\text{地方債残高（特例地方債除く）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※地方債残高…貸借対照表の地方債と1年内償還予定地方債の合計から、臨時財政対策債、減収補てん債特例分、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政特例債の合計を除いたもの。

$$\frac{12,307,338 \text{ 千円}}{52,770,349 \text{ 千円}} = 23.3 \%$$

⇒ 社会資本等の形成に係る将来世代の負担割合は、23.3%となり、令和2年度(24.1%)と比較して、0.8ポイント減となっています。

③持続可能性

住民一人当たり負債額

住民一人当たりの負債額を表します。これにより、他団体との比較が容易になります。

$$\text{[算定式]} \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$25,675,557 \text{ 千円} \div 40,860 \text{ 人} = 628 \text{ 千円}$$

⇒ 住民一人当たりの負債額は、約628千円となり、令和2年度(648千円)と比較して、2万円減となっています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債などの元利償還金を除いた歳出と、地方債などの発行収入を除いた歳入のバランスを表します。これにより、持続可能な財政運営ができていないかを把握することができます。

$$\text{[算定式]} \text{業務活動収支（支払利息支出除く）} + \text{投資活動収支（基金積立金支出・取崩収入除く）}$$

$$2,818,614 \text{ 千円} + \Delta 542,528 \text{ 千円} = 2,276,086 \text{ 千円}$$

⇒ 地方債による収支を除いた歳入歳出は、歳入が約22億7,609万円上回っています。

④効率性

住民一人当たり行政コスト

住民一人当たりの行政コストを表します。これにより、他団体との比較が容易になります。

$$\text{[算定式]} \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

$$20,133,436 \text{ 千円} \div 40,860 \text{ 人} = 493 \text{ 千円}$$

⇒ 住民一人当たりの行政コストは、約493千円となり、令和2年度(561千円)と比較して、6.8万円減となっています。

⑤自律性

受益者負担の割合（受益者負担比率）

行政サービス提供に対する直接的な受益者負担の割合を表します。これにより、行政サービスに対して、使用料、手数料などの受益者負担でどの程度まかなえているかを把握することができます。

[算定式] $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$

$$\frac{450,572 \text{ 千円}}{20,582,383 \text{ 千円}} = 2.2 \%$$

⇒ 経常費用のうち行政サービスの受益者の負担割合は、2.2%となり、令和2年度(1.4%)と比較して、0.8ポイント増となっています。

資料編

阿賀野市財務4表【詳細版】

貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,290,677	固定負債	22,922,190
有形固定資産	52,674,811	地方債	18,318,057
事業用資産	27,217,949	長期未払金	
土地	9,057,192	退職手当引当金	4,604,133
土地減損損失累計額		損失補償等引当金	
立木竹	20	その他(固定負債)	
立木竹減損損失累計額		流動負債	2,753,367
建物	41,254,361	1年内償還予定地方債	2,411,326
建物減価償却累計額	-23,780,885	未払金	1,520
工作物	4,269,772	未払費用	
工作物減価償却累計額	-3,624,705	前受金	
船舶	1,678	前受収益	
船舶減価償却累計額	-1,678	賞与等引当金	229,961
浮標等		預り金	110,560
浮標等減価償却累計額		その他	
航空機			
航空機減価償却累計額			
その他(事業用資産)			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定	42,194		
インフラ資産	25,040,057		
土地	3,538,433		
建物	226,180		
建物減価償却累計額	-200,415		
工作物	65,654,835		
工作物減価償却累計額	-44,364,843		
その他	414,804		
その他減価償却累計額	-288,275		
建設仮勘定	59,338		
物品	2,317,418		
物品減価償却累計額	-1,900,613		
無形固定資産	95,538		
ソフトウェア			
その他	95,538		
投資その他の資産	6,520,327		
投資及び出資金	57,798		
有価証券	3,500		
出資金	54,298		
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権	208,076		
長期貸付金	1,621		
基金	6,263,510		
減債基金			
その他	6,263,510		
その他			
徴収不能引当金	-10,677		
流動資産	4,240,806		
現金預金	1,477,850		
未収金	35,866		
短期貸付金			
基金	2,728,921		
財政調整基金	2,361,996		
減債基金	366,925		
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金	-1,831		
資産合計	63,531,483	負債及び純資産合計	63,531,483
		負債合計	25,675,557
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	62,019,598
		余剰分(不足分)	-24,163,672
		純資産合計	37,855,926

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	20,582,383
業務費用	10,423,959
人件費	3,520,002
職員給与費	3,030,973
賞与等引当金繰入額	229,961
退職手当引当金繰入額	
その他（人件費）	259,067
物件費等	6,690,489
物件費	3,486,736
維持補修費	677,258
減価償却費	2,526,495
その他（物件費等）	
その他の業務費用	213,468
支払利息	105,444
徴収不能引当金繰入額	7,059
その他（その他の業務費用）	100,965
移転費用	10,158,424
補助金等	3,716,335
社会保障給付	3,374,348
他会計への繰出金	2,979,180
その他（移転費用）	88,561
経常収益	450,572
使用料及び手数料	116,592
その他（経常収益）	333,980
純経常行政コスト	20,131,812
臨時損失	3,889
災害復旧事業費	
資産除売却損	3,889
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他（臨時損失）	
臨時利益	2,265
資産売却益	2,265
その他（臨時利益）	
純行政コスト	20,133,436

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	36,516,460	61,964,255	△ 25,447,795
純行政コスト (△)	△ 20,133,436		△ 20,133,436
財源	21,447,148		21,447,148
税金等	14,419,560		14,419,560
国県等補助金	7,027,587		7,027,587
本年度差額	1,313,711		1,313,711
固定資産の変動 (内部変動)		29,588	△ 29,588
有形固定資産等の増加		1,595,071	△ 1,595,071
有形固定資産等の減少		△ 2,531,915	2,531,915
貸付金・基金等の増加		1,080,613	△ 1,080,613
貸付金・基金等の減少		△ 114,181	114,181
資産評価差額	△ 44,530	△ 44,530	
無償所管換等	70,274	70,274	
その他	10	10	0
本年度純資産変動額	1,339,466	55,343	1,284,123
本年度末純資産残高	37,855,926	62,019,598	△ 24,163,672

資金収支計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,058,237
業務費用支出	7,899,813
人件費支出	3,528,188
物件費等支出	4,163,995
支払利息支出	105,444
その他の支出（業務費用）	102,186
移転費用支出	10,158,424
補助金等支出	3,716,335
社会保障給付支出	3,374,348
他会計への繰出支出	2,979,180
その他の支出（移転費用）	88,561
業務収入	20,771,407
税込等収入	14,443,025
国県等補助金収入（業務）	5,979,216
使用料及び手数料収入	116,298
その他の収入	232,867
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出（臨時）	
臨時収入	
業務活動収支	2,713,170
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,944,095
公共施設等整備費支出	1,595,071
基金積立金支出	1,069,023
投資及び出資金支出	
貸付金支出	280,000
その他の支出（投資活動）	
投資活動収入	1,426,092
国県等補助金収入（投資活動）	1,048,371
基金取崩収入	93,548
貸付金元金回収収入	280,377
資産売却収入	3,796
その他の収入（投資活動）	
投資活動収支	-1,518,003
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,330,985
地方債償還支出	2,330,985
その他の支出（財務活動）	
財務活動収入	1,323,327
地方債発行収入	1,323,327
その他の収入（財務活動）	
財務活動収支	-1,007,658
本年度資金収支額	187,509
前年度末資金残高	1,179,781
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	1,367,290

前年度末歳計外現金残高	117,164
本年度歳計外現金増減額	-6,603
本年度末歳計外現金残高	110,560
本年度末現金預金残高	1,477,850

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

注記(一般会計等)

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
(償却資産… 建物・工作物・船舶・物品・その他・ソフトウェア)
また開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるもの
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金及び有価証券のうち、市場価格がないもの
出資金額又は取得価額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、出資金のうち市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。

・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

(1)ファイナンス・リース取引

ア、所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンスリース取引を除きます)通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ、ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(2)オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3か月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

(2)物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価額が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しております。
ソフトウェアについては、試験研究費に該当しないものを計上しております。

(3)資本的支出と修繕費の区分基準

修繕費等の性質での判断が困難な場合には、支出金額が60万円未満であれば修繕費に、60万円以上であれば資本的支出として処理しております。

【重要な会計方針の変更等】

該当なし

【重要な後発事象】

該当なし

【偶発債務】

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

・一般会計

②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等は普通会計の対象範囲に加えて、介護サービス事業を対象としております。

③出納整理期間

地方自治法235条の5の規定により出納整理期間が設けられております。財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

④端数処理等

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	8.5 %
将来負担比率	96.5%

⑥利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

35千円

⑦繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費逐次繰越額

-

繰越明許費

1,744,256 千円

事故繰越額

97,989千円

⑧売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の104段によっております。

事業用資産	312,540 千円	_____
土地	223,996 千円	
立木竹	20 千円	
建物	88,524 千円	

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しております。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっております。

⑨減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足なし

⑩基金借入金(繰替運用)の内容

財政調整基金	600,000 千円
減債基金	なし
その他(合併市町村振興基金)	670,000 千円

上記繰替使用額は、満期が令和4年3月31日までのものであり、その後の出納整理期間中に取崩しが行われた場合、令和3年度末の基金残高を上回ることがあります。

⑪地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

25,568,329 千円

⑫将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

イ. 標準財政規模	13,399,142 千円
ロ. 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,365,770 千円
ハ. 将来負担額	44,410,172 千円
ニ. 充当可能基金額	6,804,771 千円
ホ. 特定財源見込額	1,379,791 千円
ヘ. 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	25,568,329 千円

⑬純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ・固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。
- ・余剰分(不足分)は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

⑭基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く)	2,818,614 千円
投資活動収支(基金の積立・取崩除く)	-542,528 千円
基礎的財政収支	2,276,086 千円

⑮既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書の歳入総額及び歳出総額は、資金収支計算書の収入総額と支出総額に一致します。

⑯資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	2,713,170 千円
投資活動収入の国県等補助金	1,048,371 千円
未収債権の増減額	-34,106 千円
未払債務の増減額	1,221 千円
減価償却費	-2,526,495 千円
賞与等引当金の増減額	8,186 千円
退職手当引当金の増減額	100,500 千円
徴収不能引当金の増減額	4,500 千円
資産売却損益	-1,624 千円
その他の資産負債の変動額	-12 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,313,711 千円

⑰一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

- なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。
- ・一時借入金の限度額 5,000,000 千円
 - ・一時借入金に係る利子額 -

⑱その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

新型コロナウイルス感染症対策に係る費用516,304,114円を行政コスト計算書の補助金等に計上しております。
財源となる補助金収入として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金417,080,321円を純資産変動計算書の国県等補助金に計上しております。

全体貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	115,350,558	固定負債	71,110,047
有形固定資産	106,702,434	地方債	43,888,861
事業用資産	33,082,121	長期未払金	
土地	9,370,993	退職手当引当金	5,279,257
土地減損損失累計額		損失補償等引当金	
立木竹	20	その他(固定負債)	21,941,930
立木竹減損損失累計額		流動負債	4,880,679
建物	49,232,425	1年内償還予定地方債	4,148,684
建物減価償却累計額	-26,669,754	未払金	303,888
工作物	4,945,047	未払費用	
工作物減価償却累計額	-3,838,804	前受金	1,775
船舶	1,678	前受収益	
船舶減価償却累計額	-1,678	賞与等引当金	260,636
浮標等		預り金	164,472
浮標等減価償却累計額		その他	1,224
航空機			
航空機減価償却累計額		負債合計	75,990,726
その他(事業用資産)		【純資産の部】	
その他減価償却累計額		固定資産等形成分	118,079,479
建設仮勘定	42,194	余剰分(不足分)	-72,405,107
インフラ資産	70,281,280	他団体出資等分	
土地	4,067,512		
建物	2,259,453		
建物減価償却累計額	-843,211		
工作物	122,228,832		
工作物減価償却累計額	-57,899,902		
その他	414,804		
その他減価償却累計額	-288,275		
建設仮勘定	342,066		
物品	9,980,117		
物品減価償却累計額	-6,641,084		
無形固定資産	1,360,538		
ソフトウェア			
その他	1,360,538		
投資その他の資産	7,287,586		
投資及び出資金	59,539		
有価証券	3,500		
出資金	56,039		
その他			
長期延滞債権	317,501		
長期貸付金	1,621		
基金	6,925,596		
減債基金			
その他	6,925,596		
その他			
徴収不能引当金	-16,672		
流動資産	6,314,541		
現金預金	3,312,610		
未収金	263,648		
短期貸付金			
基金	2,728,921		
財政調整基金	2,361,996		
減債基金	366,925		
棚卸資産	13,770		
その他	822		
徴収不能引当金	-5,231		
繰延資産			
資産合計	121,665,099	純資産合計	45,674,373
		負債及び純資産合計	121,665,099

全体行政コスト計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	31,499,171
業務費用	14,303,442
人件費	3,954,248
職員給与費	3,346,797
賞与等引当金繰入額	257,277
退職手当引当金繰入額	39,973
その他（人件費）	310,202
物件費等	9,700,711
物件費	4,082,396
維持補修費	819,358
減価償却費	4,797,303
その他（物件費等）	1,653
その他の業務費用	648,483
支払利息	487,122
徴収不能引当金繰入額	13,846
その他（その他の業務費用）	147,515
移転費用	17,195,729
補助金等	13,716,213
社会保障給付	3,390,871
その他（移転費用）	88,645
経常収益	2,182,078
使用料及び手数料	1,515,357
その他（経常収益）	666,721
純経常行政コスト	29,317,093
臨時損失	5,343
災害復旧事業費	
資産除売却損	3,889
損失補償等引当金繰入額	
その他（臨時損失）	1,454
臨時利益	12,874
資産売却益	2,265
その他（臨時利益）	10,609
純行政コスト	29,309,562

全体純資産変動計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	44,076,950	119,007,602	△ 74,930,652	
純行政コスト (△)	△ 29,309,562		△ 29,309,562	
財源	30,755,766		30,755,766	
税金等	18,480,546		18,480,546	
国県等補助金	12,275,219		12,275,219	
本年度差額	1,446,204		1,446,204	
固定資産の変動 (内部変動)		△ 958,116	958,116	
有形固定資産等の増加		2,729,692	△ 2,729,692	
有形固定資産等の減少		△ 4,827,081	4,827,081	
貸付金・基金等の増加		1,296,391	△ 1,296,391	
貸付金・基金等の減少		△ 157,117	157,117	
資産評価差額	△ 44,530	△ 44,530		
無償所管換等	74,513	74,513		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他	121,236	10	121,226	
本年度純資産変動額	1,597,423	△ 928,123	2,525,545	
本年度末純資産残高	45,674,373	118,079,479	△ 72,405,107	

全体資金収支計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,686,350
業務費用支出	9,490,621
人件費支出	3,923,165
物件費等支出	4,929,603
支払利息支出	487,122
その他の支出（業務費用）	150,731
移転費用支出	17,195,729
補助金等支出	13,716,213
社会保障給付支出	3,390,871
その他の支出（移転費用）	88,645
業務収入	31,145,727
税込等収入	17,877,098
国県等補助金収入（業務）	11,242,967
使用料及び手数料収入	1,528,601
その他の収入	497,062
臨時支出	1,242
災害復旧事業費支出	
その他の支出（臨時）	1,242
臨時収入	10,397
業務活動収支	4,468,532
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,241,820
公共施設等整備費支出	2,685,129
基金積立金支出	1,276,692
投資及び出資金支出	
貸付金支出	280,000
その他の支出（投資活動）	
投資活動収入	1,770,724
国県等補助金収入（投資活動）	1,273,936
基金取崩収入	109,548
貸付金元金回収収入	280,377
資産売却収入	3,796
その他の収入（投資活動）	103,068
投資活動収支	-2,471,096
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,978,673
地方債償還支出	3,978,673
その他の支出（財務活動）	
財務活動収入	2,243,527
地方債発行収入	2,243,527
その他の収入（財務活動）	
財務活動収支	-1,735,146
本年度資金収支額	262,290
前年度末資金残高	2,939,759
比例連結割合変更に伴う差額	
本年度末資金残高	3,202,050
前年度末歳計外現金残高	117,164
本年度歳計外現金増減額	-6,603
本年度末歳計外現金残高	110,560
本年度末現金預金残高	3,312,610

注記(全体会計)

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
(償却資産… 建物・工作物・船舶・物品・その他・ソフトウェア)
また開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしております。

・棚卸資産の評価基準及び評価方法については、移動平均法によっております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるもの
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金及び有価証券のうち、市場価格がないもの
出資金額又は取得価額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、出資金のうち市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。

・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤労手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

(1)ファイナンス・リース取引

ア、所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引を除きます)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

イ、ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(2)オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3か月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっております。

ただし、地方公営企業法が適用される水道事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計においては、税抜方式によっております。

【重要な会計方針の変更等】

該当なし

【重要な後発事象】

該当なし

【偶発債務】

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

一般会計等	事業会計	公営企業(法適)	公営企業(法非適)
一般会計	国民健康保険特別会計	水道事業会計	少年自然の家特別会計
	後期高齢者医療特別会計	病院事業会計	
	介護保険特別会計	下水道事業会計	

※地方公営企業会計は全て全部連結の対象としております。

②出納整理期間

地方自治法235条の5の規定により出納整理期間が設けられております。財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
 なお、地方公営企業法が適用される水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計については、出納整理期間はありませんが、出納整理期間がある一般会計又は各特別会計の間で取引があり、出納整理期間中に当会計年度に帰属する資金の授受がある場合は、当会計年度末に現金の受払い等が終了したものとして調整しております。

③端数処理等

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の104段によっております。

事業用資産	312,540 千円
土地	223,996 千円
立木竹	20 千円
建物	88,524 千円

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
 売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっております。

⑤純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ・固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。
- ・余剰分(不足分)は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

⑥その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

新型コロナウイルス感染症対策に係る費用516,304,114円を行政コスト計算書の補助金等に計上しております。
 財源となる補助金収入として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金417,080,321円を純資産変動計算書の国県等補助金に計上しております。

連結貸借対照表

(令和04年03月31日現在)

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	117,168,807	固定負債	71,463,383
有形固定資産	107,876,924	地方債	44,172,808
事業用資産	34,186,462	長期未払金	
土地	9,528,840	退職手当引当金	5,348,124
土地減損損失累計額		損失補償等引当金	
立木竹	20	その他(固定負債)	21,942,451
立木竹減損損失累計額		流動負債	4,919,333
建物	51,053,149	1年内償還予定地方債	4,181,315
建物減価償却累計額	-27,626,519	未払金	303,888
工作物	5,146,869	未払費用	
工作物減価償却累計額	-4,016,090	前受金	1,775
船舶	1,678	前受収益	
船舶減価償却累計額	-1,678	賞与等引当金	265,834
浮標等		預り金	164,893
浮標等減価償却累計額		その他	1,628
航空機			
航空機減価償却累計額		負債合計	76,382,715
その他(事業用資産)		【純資産の部】	
その他減価償却累計額		固定資産等形成分	120,093,604
建設仮勘定	100,193	余剰分(不足分)	-72,628,266
インフラ資産	70,284,494	他団体出資等分	
土地	4,070,727		
建物	2,261,790		
建物減価償却累計額	-845,548		
工作物	122,228,832		
工作物減価償却累計額	-57,899,902		
その他	414,804		
その他減価償却累計額	-288,275		
建設仮勘定	342,066		
物品	11,208,919		
物品減価償却累計額	-7,802,951		
無形固定資産	1,361,095		
ソフトウェア	557		
その他	1,360,538		
投資その他の資産	7,930,788		
投資及び出資金	69,536		
有価証券	3,500		
出資金	56,039		
その他	9,997		
長期延滞債権	317,573		
長期貸付金	1,621		
基金	7,558,729		
減債基金	852		
その他	7,557,877		
その他			
徴収不能引当金	-16,672		
流動資産	6,679,246		
現金預金	3,481,386		
未収金	263,702		
短期貸付金			
基金	2,924,797		
財政調整基金	2,557,872		
減債基金	366,925		
棚卸資産	13,770		
その他	822		
徴収不能引当金	-5,231		
繰延資産			
		純資産合計	47,465,338
資産合計	123,848,053	負債及び純資産合計	123,848,053

連結行政コスト計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	35,059,262
業務費用	14,747,311
人件費	3,758,789
職員給与費	3,082,230
賞与等引当金繰入額	262,475
退職手当引当金繰入額	95,060
その他（人件費）	319,024
物件費等	10,212,890
物件費	4,355,807
維持補修費	1,005,457
減価償却費	4,849,972
その他（物件費等）	1,653
その他の業務費用	775,633
支払利息	489,064
徴収不能引当金繰入額	13,846
その他（その他の業務費用）	272,723
移転費用	20,311,950
補助金等	12,493,713
社会保障給付	7,725,824
その他（移転費用）	92,412
経常収益	2,225,801
使用料及び手数料	1,542,495
その他（経常収益）	683,307
純経常行政コスト	32,833,460
臨時損失	32,589
災害復旧事業費	
資産除売却損	31,135
損失補償等引当金繰入額	
その他（臨時損失）	1,454
臨時利益	12,874
資産売却益	2,265
その他（臨時利益）	10,609
純行政コスト	32,853,175

連結純資産変動計算書

自 令和03年04月01日
至 令和04年03月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,974,352	121,011,070	△ 75,036,718	
純行政コスト (△)	△ 32,853,175		△ 32,853,175	
財源	34,165,749		34,165,749	
税金等	19,956,755		19,956,755	
国県等補助金	14,208,994		14,208,994	
本年度差額	1,312,573		1,312,573	
固定資産の変動 (内部変動)		△ 1,022,329	1,022,329	
有形固定資産等の増加		2,754,373	△ 2,754,373	
有形固定資産等の減少		△ 4,906,950	4,906,950	
貸付金・基金等の増加		1,360,811	△ 1,360,811	
貸付金・基金等の減少		△ 230,563	230,563	
資産評価差額	△ 44,646	△ 44,646		
無償所管換等	74,513	74,513		
他団体出資等分の増加			-	
他団体出資等分の減少			-	
比例連結割合変更に伴う差額	27,089	74,070	△ 46,981	
その他	121,459	926	120,533	
本年度純資産変動額	1,490,985	△ 917,466	2,408,452	
本年度末純資産残高	47,465,338	120,093,604	△ 72,628,266	

連結資金収支計算書

自 令和03年04月01日

至 令和04年03月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,138,425
業務費用支出	9,825,782
人件費支出	3,671,669
物件費等支出	5,389,113
支払利息支出	489,064
その他の支出（業務費用）	275,936
移転費用支出	20,312,643
補助金等支出	12,493,713
社会保障給付支出	7,725,824
その他の支出（移転費用）	93,105
業務収入	34,592,031
税込等収入	19,353,306
国県等補助金収入（業務）	13,170,746
使用料及び手数料収入	1,555,739
その他の収入	512,240
臨時支出	1,242
災害復旧事業費支出	
その他の支出（臨時）	1,242
臨時収入	10,397
業務活動収支	4,462,761
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,328,979
公共施設等整備費支出	2,709,802
基金積立金支出	1,339,177
投資及び出資金支出	
貸付金支出	280,000
その他の支出（投資活動）	
投資活動収入	1,798,156
国県等補助金収入（投資活動）	1,279,931
基金取崩収入	130,985
貸付金元金回収収入	280,377
資産売却収入	3,796
その他の収入（投資活動）	103,068
投資活動収支	-2,530,823
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,012,769
地方債償還支出	4,012,356
その他の支出（財務活動）	413
財務活動収入	2,261,567
地方債発行収入	2,261,567
その他の収入（財務活動）	
財務活動収支	-1,751,202
本年度資金収支額	180,737
前年度末資金残高	3,186,758
比例連結割合変更に伴う差額	2,908
本年度末資金残高	3,370,405
前年度末歳計外現金残高	117,703
本年度歳計外現金増減額	-6,723
本年度末歳計外現金残高	110,981
本年度末現金預金残高	3,481,386

注記(連結会計)

【重要な会計方針】

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

・開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
(償却資産… 建物・工作物・船舶・物品・その他・ソフトウェア)
また開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行わないこととしております。

・棚卸資産の評価基準及び評価方法については、移動平均法によっております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金及び有価証券のうち、市場価格があるもの
会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金及び有価証券のうち、市場価格がないもの
出資金額又は取得価額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、出資金のうち市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)
定額法を採用しております。

・無形固定資産
定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

⑤リース取引の処理方法

(1)ファイナンス・リース取引

ア、所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引を除きます)
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。
イ、ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(2)オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3か月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税込方式によっております。
ただし、地方公営企業法が適用される水道事業会計、病院事業会計及び下水道事業会計においては、税抜方式によっております。

【重要な会計方針の変更等】

該当なし

【重要な後発事象】

該当なし

【偶発債務】

該当なし

【追加情報】

①対象範囲(対象とする会計)

一般会計等	事業会計	公営企業(法適)	公営企業(法非適)
一般会計	国民健康保険特別会計	水道事業会計	少年自然の家特別会計
	後期高齢者医療特別会計	病院事業会計	
	介護保険特別会計	下水道事業会計	

連結会計	連結方法	比例連結割合
阿賀北広域組合	比例連結	50.11%
五泉地域衛生施設組合	比例連結	19.70%
下越福祉行政組合	比例連結	10.30%
新潟県市町村総合事務組合(一般会計)	比例連結	2.28%
新潟県市町村総合事務組合(消防団員等公務災害補償事業特別会計)	比例連結	2.12%
新潟県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金会支給事業特別計)	比例連結	2.14%
新潟県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償等事業特別会計)	比例連結	6.46%
新潟県市町村総合事務組合(事業会計)	比例連結	2.72%
新潟県後期高齢者医療広域連合	比例連結	1.69%

※比例連結割合は小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

※地方公営企業会計は全て全部連結の対象としております。

※一部事務組合・広域連合は各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

②出納整理期間

地方自治法235条の5の規定により出納整理期間が設けられております。財務書類の作成基準日は会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
 なお、地方公営企業法が適用される水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計については、出納整理期間はありませんが、出納整理期間がある一般会計又は各特別会計の間で取引があり、出納整理期間中に当会計年度に帰属する資金の授受がある場合は、当会計年度末に現金の受払い等が終了したもとして調整しております。

③端数処理等

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ・固定資産等形成分は、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しております。
- ・余剰分(不足分)は、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。



阿賀野市イメージキャラクター
「ごずっちょ」



令和3年度 阿賀野市財務書類 ～統一的な基準～

作成 阿賀野市総務部企画財政課
電話 0250-62-2510 (代表)
Fax 0250-62-0281
E-mail zaisei@city.agano.niigata.jp